

全国におけるモビリティ・マネジメント教育（交通環境学習）の実施状況について —平成 28 年度、29 年度実施アンケートの比較より—

公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団 岡本英晃
株式会社地域未来研究所 田中雅宣、貞松純子

1 背景と目的

- 交通環境学習の実施事例は年々増加
- 全国的な関心も高まっている

さらに

全国的な実施状況を継続的に把握したい
取り組んでいく上での課題を把握したい
MM教育の認知度をさらに高め、取組みを推進したい

平成 25 年度に、それまでに取組みが確認できた自治体や学校の取組状況や課題を把握

- 取組を推進
- 小学校教諭向けの『MM教育手引書』を作成
 - ホームページで実施事例のデータベースを公開

平成 28 年度から全国の自治体を対象に
継続的にアンケート調査を実施し、実施状況や課題を把握

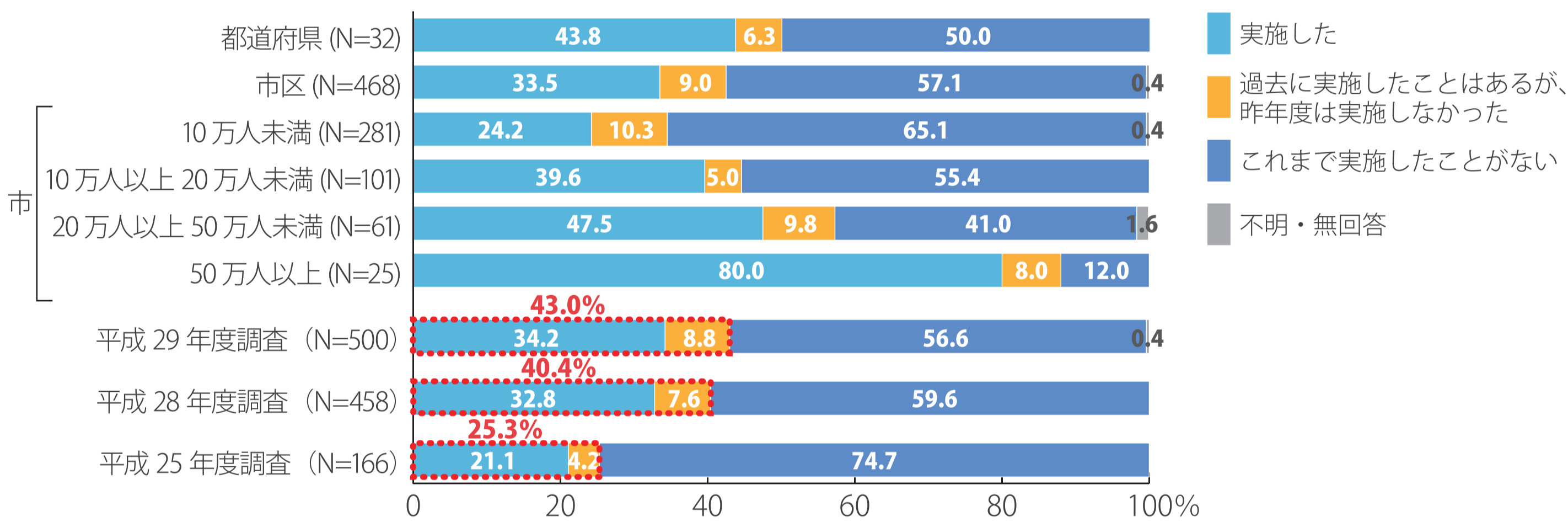
2 平成 29 年度アンケート調査の概要

調査対象	全国の都道府県と市、特別区の 860 自治体の交通政策担当部署	有効回収件数	500 件（回収率 58.1%）
調査時期	平成 29 年 11 月	配布回収方法	郵送配布、選択方式による回収（インターネット、郵送、メール、FAX）

3 アンケート結果より

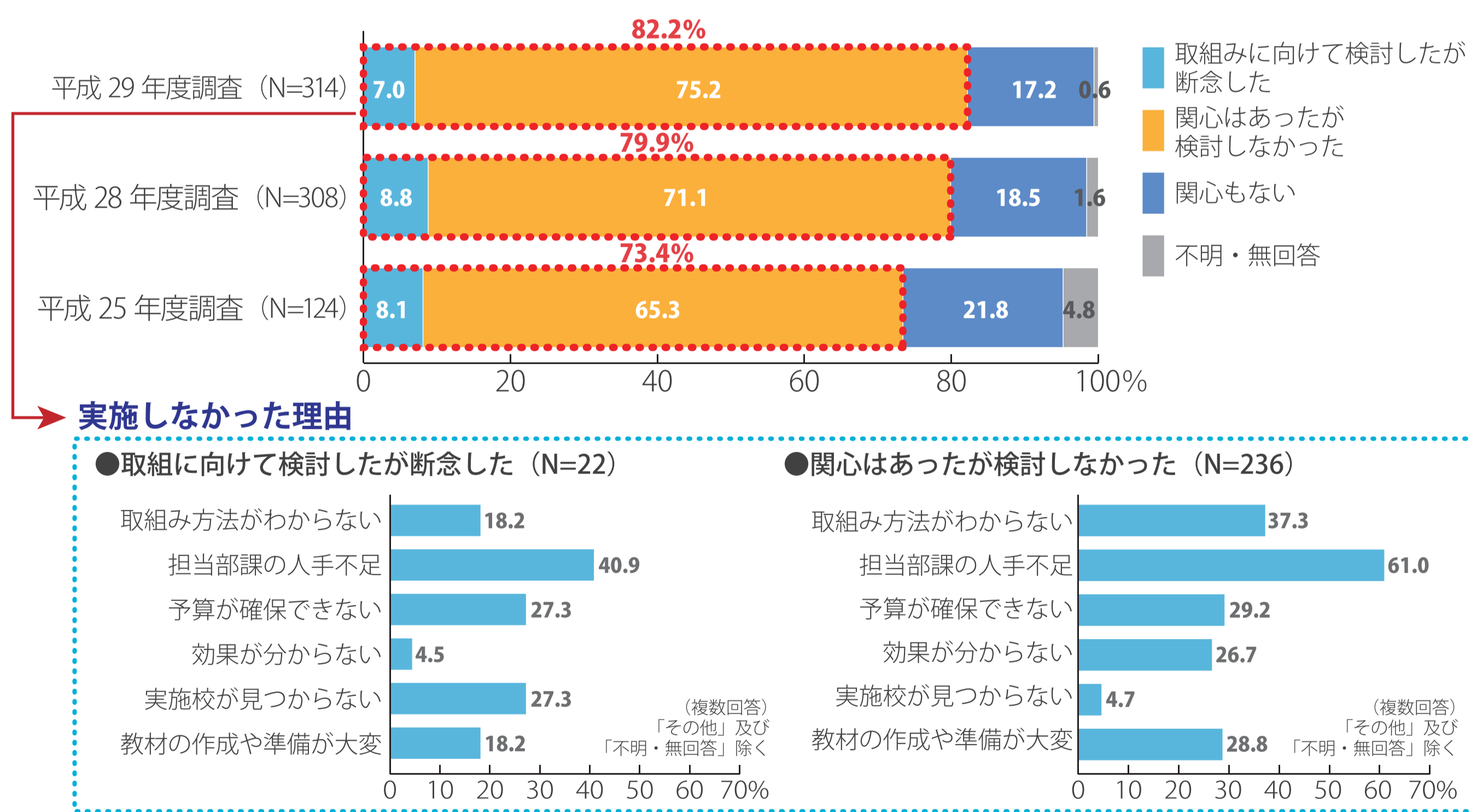
1 取組み状況

- 34.2%が交通環境学習を「実施した」としており、「過去に実施したことはあるが、昨年度は実施しなかった」（8.8%）を含め、**実施実績のある自治体が 43.0%と昨年度と比べて 2.6 ポイント増加。**
- 都道府県は 50.0%、市は 42.5%が実施実績があり、**市では人口規模が大きいほど実施率が高く、50 万人以上の自治体では 9 割近くを占める。**



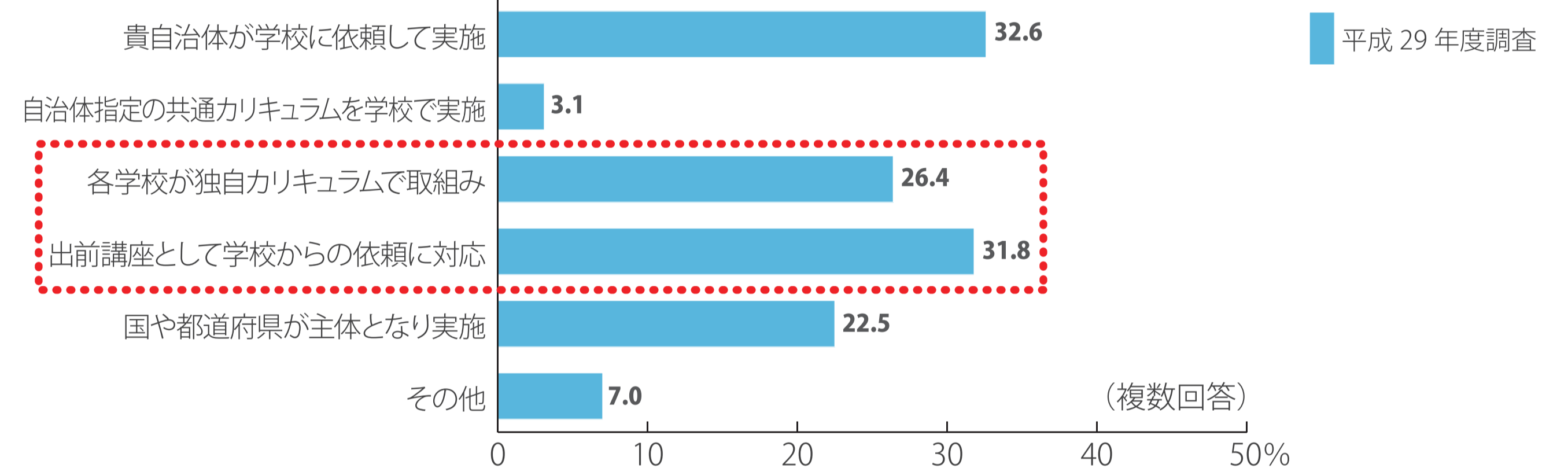
2 交通環境学習への取組み意向

- 未実施の自治体でも約 8 割が関心を示しているが、実際に検討したのは 1 割に満たない。
- 検討を断念した自治体では、「担当部課の人手不足」や「予算が確保できない」、「実施校が見つからない」ことが未実施の主な理由で、関心はあったが検討しなかった自治体では、人手不足、情報不足やノウハウ不足が課題となっている。



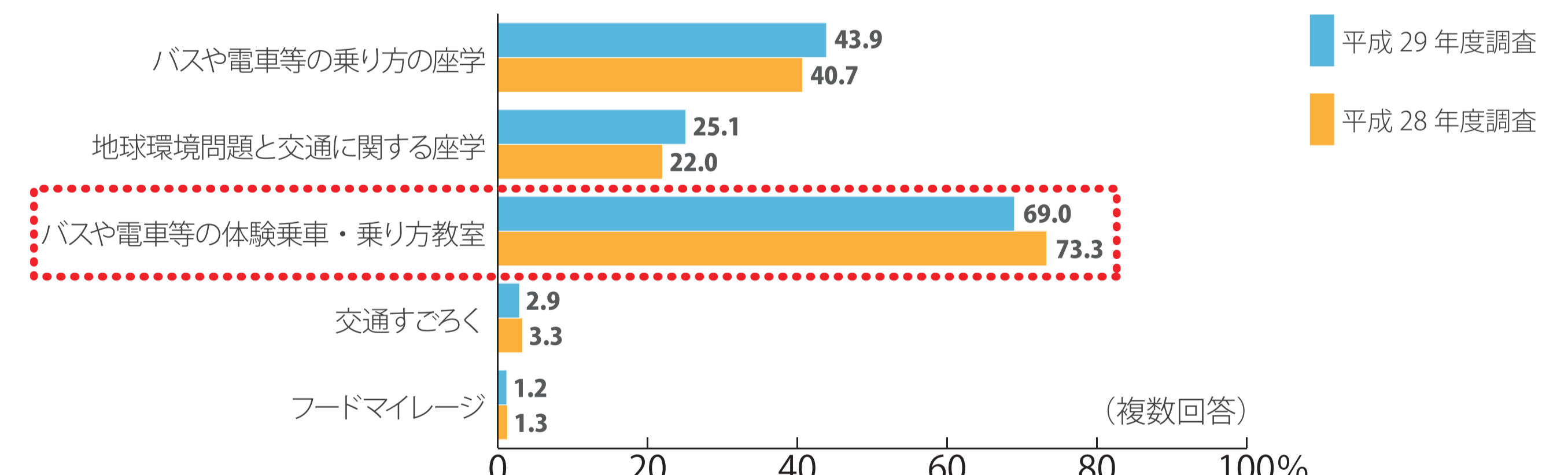
3 交通環境学習の実施方法

- 自治体から学校に依頼して実施するケースが最も多いが、「出前講座として学校からの依頼に対応」や「各学校が独自カリキュラムで取組み」など学校が主体となった取組みも多い。



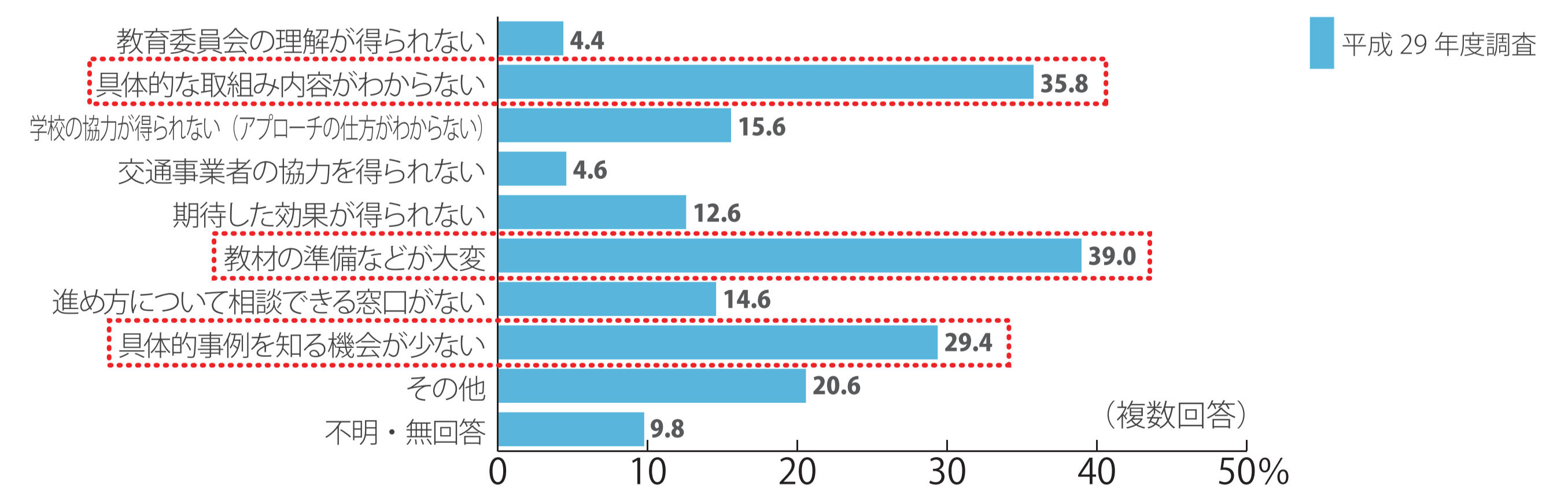
4 交通環境学習の実施内容（小学校）

- 小学生では「バスや電車等の体験乗車・乗り方教室」が約 7 割と最も多く、「バスや電車等の乗り方の座学」が約 4 割。



5 取り組んでいく上での課題や障壁

- 「教材の準備などが大変」、「具体的な取組み内容がわからない」、「具体的事例を知る機会が少ない」が上位を占める。



4 結論

- わずかではあるが、交通環境学習に取り組む自治体は増加しつつある。
- 教材の準備や取組みに関する知識不足が取り組む上での障壁となっており、様々な機会や手段での情報提供や情報発信が必要である。

エコモ財団では、さまざまな方法で交通環境学習に関する支援や情報を提供中！

モビリティ・マネジメント教育ポータルサイト
<http://www.mm-education.jp>

- 手引書の配布
- 交通環境学習データベースの公開
- 自治体支援、学校支援
- パンフレットの配布
- メールマガジンの発行
- セミナーの開催
- など



今年度も引き続き、自治体の皆さんへのアンケート調査を実施しますので、ご協力をお願いいたします